

EAS2015 報告

柳 哲雄

EAS (East Asian Seas) 会議 2015 がベトナム政府、ダナン市、PEMSEA (Partnerships in Environmental Management for the Seas of East Asia)、UNDP (United Nations Development Programme) などの共催により、2015 年 11 月 16~20 日、ベトナム・ダナンの Furama リゾートホテルで「Global Targets Local Benefits」をテーマに開催された。

16 日午後の参加登録・開会式に続いて、17~19 日、三つの分科会 1)「東アジア海域における持続的発展のためのパートナーシップのこの 10 年」、2)「持続的発展と気候変動への活動の加速」、3)「展望から実現へ：世界的課題と地域利益の連携」、が行われた。筆者は主に 2) に参加したので、以下、2) の概要に関して報告する。

17 日は「日本における ICM (Integrated Coastal Management) の成功例・改革・影響」セッションで、来生 (放送大) が江戸時代以後の日本における水産・海運・港湾・海岸・河川・沿岸海域環境、関連法体系の歴史の変遷のレビューを行い、ICM 関係としては、小規模の ICM はいくつかの地域で成功裏に行われているが、中規模への拡張は主に予算の不足で困難に陥っていること、浦中 (志摩市) が志摩市の第 1 期里海創生基本計画 (2010~14) の評価を終え、第 2 期基本計画に入ろうとしている志摩市の悩みは、里海を支える人材が不足していること、御子柴 (小浜市) が環境悪化し漁獲量が減少している小浜湾の環境改善のため市民の海への関心を取り戻すために 2012~13 年小浜湾の健康診断を行い、その結果に基づき、ICM 勉強会を行って、沿岸都市発展法を制定し (2015)、現在それを実行する未来会議を組織して、中高生や若者を中心に将来の小浜の発展を支える人材を養成中であること、田中 (里海づくり研究会) が岡山県日生におけるアマモ場再生活動・海洋牧場創生経過・現在の課題、を報告した。続いて、筆者が環境省 S13 プロジェクト「持続可能な沿岸海域実現のための沿岸管理法の開発」(<http://www.emecs.or.jp/s-13/>) の概要を紹介し、日高 (近畿大) が S13 の社会科学班の活動として提案している三段階沿岸海域管理組織の内容を説明し、松田 (広大) が日本における最近 20 年間の里海創生関連活動の総括と将来の里海が目指すべき方向の提案を行った。総合討論では、東アジア各国で日本の ICM 経験と里海概念が有効かどうか議論されたが、ベトナム・タイ・カンボジア・フィリピンの参加者から、今日の発表と議論は彼らにとって有益で、それぞれの国で日本との共通点が多いので、国に帰って ICM・Satoumi 創生に挑戦したいという複数のコメントが寄せられた。

18 日は、“持続可能な栄養塩管理”のセッションで、A.Pattnaik (スペイン) が GPNM (Global Partnership on Nutrient Management) の説明、E.Berdalet (スペイン) が栄養塩流入に関連した GEOHAB ((Marine Geological and Biological Habitat Mapping) プロジェクトの説明、A.Borja (フィリピン) がラグナ湖の健康度チェック、G.Jacinto (フ

イリピン)がマニラ湾へのN・P流入負荷量推定モデルの説明を行った。その後、C.Jones(国際資源研究所)が栄養塩管理のためのtool boxの説明を行い、カンボジア・シンガポール・インドネシア・フィリピン・中国・韓国・タイ・ベトナムのそれぞれの国内対策が紹介された。それぞれの国で負荷量削減対策と同時に沿岸海域生態系保全対策、行政・学者・住民の協働体制構築が進められていることが印象的だった。特に、韓国ではN・P総量削減の結果、麗水南部海域ではカキ養殖に負の影響が出て、“貧栄養化”が問題になっているという報告には驚いた。次いで、SACEP(South Asia Co-operative Environment Programme)、COBSEA(Coordinating Body on the Seas of East Asia)などの国際組織がこのような東アジアの栄養塩地域管理計画にどのように関わるかが議論されたが、GPNMに対してそれぞれの組織が協力していくことが確認された。

19日は“沿岸生態系サービスの価値評価と沿岸海域ゾーニング”セッションで、T.Agardy(米)がゾーニングに必要な情報整理、N.Ramirez(ASEAN生物多様性センター)がTEEB(The Economics of Ecosystems and Biodiversity)の説明、T.Borger(英)が北海Dogger Bankの経済価値評価、P.Mumby(オーストラリア)がサンゴ礁の価値評価、M.Sumampou(マレーシア)がMPAの価値評価、L.Adrianto(インドネシア)がマンタの価値評価、R.Bacalso(フィリピン)がECOFISH(Ecosystems Improved for Sustainable Fisheries)の説明、O.Nabangechang(タイ)がアマモ場の価値評価、C.Kim(韓国)がエコツーリズムの価値評価、P.Benrong(中国)が埋め立ての価値評価、K.Ngoc(ベトナム)がマングローブ林の価値評価、D.Kang(韓国)が多目的利用海域の価値評価、の例を紹介した。総合討論では、価値評価の初期段階から地元住民との討論をもとに評価を行っていくことの重要性が確認された。

20日午前中は最後の全体会が行われ、三つのセッションの座長から各セッションの主な成果と今後の課題が報告された。共通していたのは、沿岸海域の生態系サービスを最大限に利用するために、環境保全対策を行いながら新たな産業(Blue Economy)を育てようという機運が高まりつつあるということである。特に韓国・中国・ベトナムは多くの参加者を今回の会議に送り込み、多数の発表を行うとともに、ICMを産業振興に利用しようという意欲が高いように思えた。次回のEAS会議は2018年にカンボジアで開催される。